

今後の検討に当たっての基本的な視点と 想定される主な論点(案)について

※ 以下は、第1回検討会においてお示した「今後の検討に当たっての基本的な視点と想定される主な論点(案)」について、検討会において出された主な意見を事務局において整理したもの。

(基本的な視点)

- 衛生管理面、テロ等悪用防止の観点から、宿泊者の把握を含む管理機能が確保され、安全性が確保されること。
- 地域住民とのトラブル防止、宿泊者とのトラブル防止に留意すべきこと。
- 観光立国を推進するため、急増する訪日外国人観光客の宿泊需要や、空きキャパシティの有効活用等地域活性化などの要請に応えること。

(主な意見)

- 民泊を利用する側、民泊を提供する側、近隣住民の安全確保、及び社会への影響を検討すべき。
- 非合法的な民泊サービスにより被害を受けた旅行者に対して、法的にどのような保証をすべきか。事後的にでも保護していくシステムが必要。
- 契約主体など責任の所在を明確にして消費者を安全にする制度にすべき。
- 基礎自治体が最後は対応しなければならないので、ごみや騒音等のトラブルについて、議論が必要。
- 近隣住民とのトラブル事例を放置しないために、規制強化という観点から見ても、スピード感を持って改革すべき。
- (想定される民泊活用物件の類型として) 4類型で整理するのはとても合理的。
- 諸外国の規制が強化されている中で、オリンピックを控えて、テロの温床になるような施設ができる可能性を一つずつ潰していくのが筋ではないか。
- 何かひとたび事があると多くの方の生命・身体に大きな影響があるから規制が設けられていることを考えると、一足飛びに何でもやれば良いということではなく、少しずつ進めていくべきではないか。

(想定される主な論点)

○民泊の必要性（位置付け）

(主な意見)

- 民泊という言葉の定義を決めて、どこまで規制がかかるか示すべき。
- 体験型民宿を推進すること自体は、新しい旅行形態、宿泊形態の一つとして異議は無い。
- 遊休資産を有効活用することにより、経済成長に資するだけでなく、ほかの遊休資産の有効利用の端緒にもなるので、スピード感をもって規制改革を進めるべき。法改正を伴わなくても、解釈等の変更によってできる改革は一刻も早く行うべき。
- 宿泊需給の改善という目標や、利害調整だけに終始するのではなく、他の遊休資産の有効活用の端緒となるという大きな目標を念頭に置いて規制改革を推進すべき。優良事例が多く出てくるような改革にすべき。（国民が規制緩和したことを後悔するようなことが無いよう、配慮が必要。）
- 地域振興、地域活性化、観光資源の開発等の観点から重要。
- 外国人旅行者の受け入れは国家戦略上必要であるため、民泊については必要な形でルールづけして必要であれば認めていくということで議論すべき。
- 経済活性化の観点からとらえるべきであり、そのためには、自由で公正なルールが必要。

○旅館業法との関係

(主な意見)

- 利用者の健康被害の防止及び感染症予防の観点や、施設や寝具類の衛生確保、飲み水や浴槽水の管理という視点での規制に係る議論が必要。
- 本人確認等の措置により、健全な旅館運営がなされてきているため、営業者による利用者の本人確認を担保すべき。
- イコールフットィングの観点から、旅館業法でいう旅館・ホテルと民泊との違いや、旅館業法に基づく規制の趣旨（公衆衛生、治安維持）について議論すべき。

○建築基準法における用途地域規制との関係

○建築基準法、消防法における構造設備基準との関係

(主な意見)

- 既存の建築基準法と消防法による規制の中で火災安全は保たれるが、民泊を行っていることが把握できないと規制ができないので、把握して規制ができる体系を検討した上で、建築基準法と消防法との関係を検討すべき。

○旅行業法との関係

(主な意見)

- 民泊を賃貸借契約の類型として考えた場合に、旅行業の問題なのか、宅建業法の問題なのかといった仕分けの問題にも考慮すべき。

○その他

(主な意見)

○国家戦略特区との関係

- 集合住宅についてはいろいろな問題が集中しており、まずは国家戦略特区の実証結果を踏まえた上で議論を深めるべき。
- もっと広範囲な国家戦略特区が必要ではないか。特区の中でももう少し規制緩和できないか。
- 国家戦略特区とのすみ分けの整理が必要。

○その他

- アパートの又貸しした場合の規制のあり方についても検討すべき。
- 海外の短期賃借制度なども踏まえ、借家制度という観点からのアプローチも検討すべきではないか。
- サブリース事業者に対する様々な義務を定めているため、国土交通省の賃貸管理業者の登録制度を活用できないか。
- マンションの管理規約で対応できるとすれば、あまり強い規制を課すのは効率的な利用に反することになるのではないか。

(検討に際して留意すべき点)

○旅館・ホテルとの競争条件

- 規制によるコストが排除された民泊は、宿泊料が安くなるので、既存の安くて良質な宿泊施設を圧迫し、結果として全体の質が低下する。そのため、民泊を認めるにしても、何らかの枠にはめる必要がある。
- イコールフットィングの問題は重要だが、旅館業法や旅行業法の規制が厳しすぎるのではないかという観点も必要。

○地域ごとの宿泊需給の状況

○規制内容や方法に対応した自治体の体制

○課税の適正化

(参考)

想定される民泊活用物件の類型

物件の類型	家主の居住 ・非居住	考えられる課題（例）
一般住宅 (戸建)	家主居住	・ 宿泊スペースの確保 など
	家主不在	・ 宿泊者の本人確認、緊急時対応など、管理体制の確保 ・ ごみ、騒音等による近隣住民とのトラブル防止 など
共同住宅	家主居住	・ 宿泊スペースの確保 ・ 管理規約・賃貸契約の遵守（転貸禁止など） など
	家主不在	・ 宿泊者の本人確認、緊急時対応など、管理体制の確保 ・ 管理規約・賃貸契約の遵守（転貸禁止など） ・ ごみ、騒音等による近隣住民とのトラブル防止 など
	空き室 (※)	・ 宿泊者の本人確認、緊急時対応など、管理体制の確保 ・ 管理規約の遵守 ・ ごみ、騒音等による近隣住民とのトラブル防止 など

※ 賃貸住宅で賃貸されていない状態又は分譲住宅で譲渡されていない状態。